

貸借対照表

(2020年 2月29日現在)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流動資産	381,317	流動負債	89,432
現金及び預金	135,837	買掛金	16,535
売掛金	51,118	未払金	10,731
未収金	30	未払消費税等	6,610
棚卸商品	2,303	未払法人税等	23,969
その他の流動資産	192,027	未払費用	10,274
		預り金	9,029
固定資産	500,562	賞与引当金	8,781
有形固定資産	483,480	役員賞与引当金	3,500
建物	87,242		
構築物	6,383	固定負債	16,000
車両	217	役員退職慰労引当金	3,610
機械装置	22,230	その他の固定負債	12,390
工具器具備品	4,103		
土地	363,304	負債の部合計	105,432
無形固定資産	6,523		
借地権	4,987	株主資本	776,446
電話加入権	231	資本金	10,000
水道加入権	34	利益剰余金	766,446
ソフトウェア	1,270	利益準備金	2,500
投資その他の資産	12,288	その他利益剰余金	763,946
投資有価証券	500	別途積立金	10,000
出資金	1,698	繰越利益剰余金	753,946
繰延税金資産	8,359	(内当期純利益)	(96,903)
その他投資等	1,730		
貸倒引当金	△ 1,730	純資産の部合計	776,446
資産の部合計	881,879	負債及び純資産の部合計	881,879

(注) 1.記載金額は千円未満切り捨てて表示しております。

2.有形固定資産減価償却累計額 266,513千円

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
有価証券の評価基準及び評価方法
有 価 証 券
時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
2. 固定資産の減価償却の方法
法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
有 形 固 定 資 産・・・定率法
ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）
並びに、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物
については定額法を採用しております。
なお主な耐用年数は次とおりであります。
建物 15年～31年 構築物 7年～20年 機械装置 13年
車両運搬具 2年～5年 工具器具備品 3年～10年
無 形 固 定 資 産・・・定額法
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内におけ
る利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
貸 倒 引 当 金・・・債権の貸倒による損失に備え、一般債権については貸倒実績率
により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可
可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。
賞 与 引 当 金・・・従業員の賞与の支給にあてるため、過去の支給実績を勘案し、
当期の負担すべき支給見込額を計上しております。
役員賞与引当金・・・役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に
基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
役員退職慰労金・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支
給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
のうち、リース取引開始日が2008年4月1日に開始するものについては、通常の賃貸借取
引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「【税効果会計に係る会計基準】の一部改正」の適用に伴う変更)

「【税効果会計に係る会計基準】の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う、「会社法
施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 平成30年3月26日）を当事業年度の
期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示
する方法に変更致しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」
(前事業年度3,366千円)は、当事業年度では「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に含め、固定負債
の「繰延税金負債」と相殺して表示しております。